



2019年2月6日

各 位

会 社 名 静岡ガス株式会社  
代 表 者 名 社長執行役員 岸田 裕之  
(コード番号：9543 東証第一部)  
問 合 せ 先 コーポレートサービス部  
総務担当マネージャー 藤田 猛  
(TEL：054-284-4141)

### 簡易株式交換による連結子会社（中遠ガス株式会社）の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、2019年5月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社である中遠ガス株式会社（以下、「中遠ガス」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を実施することを決議し、両社間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」）を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

### 記

#### 1. 本株式交換による完全子会社化の目的

ガス市場の全面自由化により、今後さらなる競合激化が予測される事業環境にあつて、中遠ガスは掛川市地域でより存在感を高めて天然ガス供給やくらしサービスを提供し続ける企業を目指し、天然ガスの普及拡大を加速するべく、全力を傾注しております。

こうした事業環境の中、お客さまや地域に、より高いサービスを提供していくために、株式交換により中遠ガスを完全子会社化することで、静岡ガスグループの資本力・営業力・技術・ノウハウを活用し、より効果的・効率的な事業展開を目指すことを目的としております。

#### 2. 本株式交換の要旨

##### (1) 本株式交換の日程

本株式交換契約承認取締役会 (両社)	2019年2月6日
本株式交換契約の締結 (両社)	2019年2月6日
本株式交換契約承認定時株主総会 (中遠ガス)	2019年3月5日 (予定)
本株式交換の効力発生日	2019年5月1日 (予定)

(注1) 本株式交換は、当社においては会社法第796条第2項の規定に定める簡易株式交換に該当するため、当社の株主総会の承認を経ずに本株式交換を行う予定です。

(注2) 上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由により必要となる場合には、両社が協議し合意の上、変更される場合があります。

##### (2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、中遠ガスを株式交換完全子会社とする株式交換です。

なお、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。中遠ガスについては、2019年3月5日開催予定の定時株主総会の決議による承認を受けて本株式交換を行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	静岡ガス株式会社 (株式交換完全親会社)	中遠ガス株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	3.68
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：134,312株（予定）	

(注1) 株式の割当比率

中遠ガスの普通株式1株に対して、当社普通株式3.68株を割当交付します。ただし、当社が保有する中遠ガス株式（本日現在38,502株）および本株式交換の効力発生の直前までに当社が保有することになる中遠ガス株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換により、当社普通株式134,312株を割当て交付します。割当て交付する当社普通株式は、自己株式をもって行う予定であり、新株の発行は行わない予定です。

(注3) 中遠ガスは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する中遠ガスの取締役会決議により、効力発生時の直前までに中遠ガスが保有することになる自己株式（本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りにより取得する自己株式を含む）の全部を消却する予定です。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

当社は、本株式交換比率の算定に際して、当社及び中遠ガスの株式価値評価額を以下のように算定しております。

上場会社である当社の株式価値評価額については、市場株価平均法により、2019年2月5日を基準日として、短期的な株価変動による影響を排除するため東京証券取引所市場第一部における直前6ヶ月間の当社終値単純平均値を用いて1株当たり942円と算定いたしました。一方、非上場会社である中遠ガスの株式価値評価額については、将来の事業活動の見通しを評価に反映させるため、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法により1株当たり3,470円と算定いたしました。

当社及び中遠ガスは、かかる算定結果及び両当事者間での慎重な協議・交渉を踏まえ、上記の株式交換比率をもって株式交換を行うことを決定いたしました。

なお、当社は、本株式交換比率の算定の公正性・妥当性を確保するため、独立した利害関係のない第三者算定機関より当社及び中遠ガスの株式価値評価を取得しており、上記の算定結果は、かかる第三者算定機関による当社及び中遠ガスの株式価値評価額のレンジと合致しております。

また、本株式交換比率の算定の前提として、当社および中遠ガスが大幅な増減益になることや、資産・負債の金額が直近の財務諸表に比して大きく異なること等は想定しておりません。

(5) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

中遠ガスは、新株予約権および新株予約権付社債のいずれも発行しておりません。

3. 当事会社の概要 (2018年12月31日現在)

(1) 商号	静岡ガス株式会社 (株式交換完全親会社)	中遠ガス株式会社 (株式交換完全子会社)
(2) 事業内容	都市ガスの供給および販売 ガス機器の販売、ガス工事	都市ガス事業 液化石油ガスの販売 ガス器具の販売 工事に関する設計、施工、監理
(3) 設立年月日	1910年(明治43年)4月16日	1961年(昭和36年)7月17日
(4) 本店所在地	静岡県静岡市駿河区八幡1-5-38	静岡県掛川市中央1-18-1
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 岸田裕之	代表取締役 取締役社長 森田吉春
(6) 資本金	62億7,900万円	7,500万円
(7) 発行済株式総数	76,192,950株	75,000株
(8) 決算期	12月31日	12月31日
(9) 従業員数	1,265人(連結)	19人
(10) 大株主および持株比率	鈴与商事株式会社 8.22% 第一生命保険株式会社 6.15% 東京瓦斯株式会社 5.24% みずほ信託銀行 退職給付信託 3.70% 託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行 3.52% 株式会社静岡銀行 3.52% 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 3.48% 株式会社フジドリームエアラインズ 3.33% NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 3.28% JFEエンジニアリング株式会社 3.06% 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) 2.28%	静岡ガス株式会社 51.3% 角替晃 10.5% 榛村航一 6.8% 石山秀男 4.2% 渡辺旬 2.7% 山崎良太郎 2.0% 山崎文三 2.0% 山崎行治 2.0% 山崎心五 2.0% 杉山容子 1.5%
(11) 主要取引銀行	株式会社日本政策投資銀行 株式会社静岡銀行 株式会社みずほ銀行 第一生命保険株式会社 静岡県信用農業共同組合連合会	株式会社静岡銀行 掛川信用金庫 株式会社三井住友銀行
(12) 当事会社の関係	資本関係	当社は、中遠ガスの発行済み株式の51.3%を保有しております。
	人的関係	当社の取締役1名および従業員1名が、中遠ガスの取締役を兼務しております。当社の従業員1名が、中遠ガスの監査役を兼務しております。
	取引関係	当社は、中遠ガスに都市ガスを販売しております。
	関連当事者への該当状況	中遠ガスは、当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

4. 最近3決算期の業績

決算期	静岡ガス株式会社（連結） （株式交換完全親会社）			中遠ガス株式会社(単体) （株式交換完全子会社）		
	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期
純資産（百万円）	78,110	82,472	82,356	542	553	563
総資産（百万円）	110,938	109,229	113,668	1,018	1,219	1,263
1株当たり純資産（円）	956.52	1,022.66	1,024.71	7,230.69	7,385.53	7,518.16
売上高（百万円）	108,554	122,027	143,199	1,267	1,298	1,387
営業利益（百万円）	10,228	7,711	4,869	39	18	13
経常利益（百万円）	10,731	8,341	5,589	46	25	23
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	6,724	4,985	3,290	36	19	17
1株当たり当期純利益（円）	91.16	67.56	44.58	480.40	254.84	232.73

5. 本株式交換後の状況

本株式交換により、商号、事業内容、本店所在地、資本金等、上記「3. 当事会社の概要」に記載の内容の変更は生じません。

6. 今後の見通し

中遠ガスは既に当社の連結子会社であるため、本株式交換の実施に伴う連結業績への影響は軽微であります。

以上